

逍遙

第2号

特集：現代政治の理念と実在



1994年4月

京都大学哲学・科学研究会『逍遙』



★ 逍 遙 第 2 号 ★

目 次

特集：現代政治の理念と実在 _____

【講演】 現存社会主義の崩壊とその後 加藤哲郎 (2)

民主主義をめぐって

—加藤哲郎氏講演を聴いて— 菊池久彦 (27)

【講演】 理念としての民主主義

実在としての民主主義 田畑稔 (32)

「政党公費助成」を考える 小原正敬 (53)

船山信一氏の死を悼んで 稲岡義朗 (64)

*

*

*

逍遙日誌 (66)

『逍遙』活動停止について (68)

【講演】

現存社会主義の崩壊とその後

加藤哲郎（一橋大学教授）

「社会主義」と「社会」

「社会主義」という言葉は今では誰でも知っているわけですが、その言葉自体はsocialism という英語の翻訳です。このsocialism という言葉は、1827年にロバート・オウエンというイギリスの工場主であった、空想的とか理想的というか、初期の社会主義者のグループの機関誌に、労働者の生活状態を改善する思想を意味する言葉として使われたのが始まりです。フランスでは、1833年にピエール・ルルーという人が、「個人主義」との対比で用いました。フランス革命後、村落共同体の崩壊と工業化、近代化、資本主義化が進み、工場を目指して人々が農村から都市に移動し、農村にあった集団主義的な絆が失われていって、個人主義が蔓延するようになりました。この個人主義に対する批判として「社会主義」という言葉が用いられたのが、この言葉の始まりだということになっています。ですから「社会主義」という言葉が生まれてから170年ぐらいいか経っていないわけです。

実は「共産主義 communism」という言葉は、もう少し古くからありまして、フランス革命のときから使われております。これは共同体主義とでも言いますか、コミュニオン、つまり日本で言う郡、町、村のようなところで人々が共同で暮らしているような生活状態が良いとする「共産主義」が、18世紀には生まれているわけです。イギリスで産業革命があつて、フランスにも産業革命が拡がろうとし工業化が進んでいく時期に、社会主義という思想が生まれてくる。そういう流れになっています。

ついでに言っておきますと、「資本主義」という言葉の方はどうかと言いますと、資本主義に対抗して社会主義が生まれたんだから「資本主義」という言葉はずっと前からあつたんだろと思われれるでしょうが、実は「資本主義」という言葉が世界に広まり出したのは、この100年ほどのことです。「capital

資本」という言葉はずっと前からあって、カール・マルクスの『資本論』という書名にもなっているんですが、『資本論』を詳しくお読みになると分かる通り、「資本主義」という言葉は、ほとんど出てきません。capitalist、kapitalistisch という形容詞の方は出てきますが、「capitalism 資本主義」という、社会の仕組みとしての「主義」の方は、マルクスの考えが影響力を持って、そのあと今世紀の始めにゾンバルトというドイツの有名な経済学者が『現代資本主義』という本を書いたことによって世界に広まった、と言われております。

ですから言葉としては「共産主義」が一番古くて、「社会主義」がその次に生まれ、「資本主義」がつい最近生まれたという順序なんです。ところが最近の流れは、まず共産主義が消えてしまって、社会主義も消えてしまい、ひょっとしたら資本主義もあとのぐらい持つんだらう、ということになっています。

世の中を特徴づける何々イズムという言葉は、その特徴づけに適合的な社会体制、あるいは考え方が存在しているうちは生きていくわけですけど、それが存在しなくなったり衰退したりしていけば言葉も消えていく、これはある意味で当たり前の話です。ですから初めに言っておきますと、私は「社会主義」という言葉を守ろうというつもりは全然ありません。ただ「社会主義」という言葉に孕まれていたある種の思想は重要だと思っていますので、現代にも生かしていこうと思っています。ロシア十月革命その他社会主義とか共産主義とかいう言葉で表象されていた事態が大きく変化してきた以上、概念や言葉自体を重んずるのではなく、それをもう一度吟味して、その中からとり出せるもの、死滅するものを見分けていくことが必要だと思っています。

以上のことに関係して、もう一つお話ししなければならないことがあります。socialism、communism、capitalismはいずれもヨーロッパ語で、日本語となると、さらに難しい問題が入り込みます。そもそも日本語では「社会 society」という言葉そのものが、明治維新以降にヨーロッパ語から入った言葉です。だいたい1870年代に、ジャーナリスト福地源一郎が「ソシエテ」というルビを振って東京日々新聞などに書いたのが最初だと言われていますが、福沢諭吉をはじめとする明治の初め頃の人々はsocietyの訳語にものすごく苦勞をしているんです。

ヨーロッパ語のsocietyというのは、普通の人々が相互に自立的・水平的に交流しあって自分たちの世の中をつくっていくという思想が含まれています。

通常「civil society 市民社会」などと言われるものです。ところが我が国にはそういう社会はない。家や村や世の中はあるんだけど、ヨーロッパ語の society で表現できるような人間と人間のつながりというものは、明治初期の日本には存在していない。そのため福沢らは訳語に困りまして、最初「社」、要するに人々が集まること、あるいは「組」、つまり人々が横につながりあうこと、あるいは「会」、つまり人々が会う場所、極端な訳語では「会社」という言葉を当てている文献もあります。

福沢諭吉自身もいろんな形で訳し分けています。「会」と訳したところもあれば、「社」としたところ、あるいは「人々のつながり」「人間交際」としたところもある。西洋の society という概念を導入するのは非常に難しかったわけです。『學問ノススメ』で福沢諭吉はこう言っています。「西洋には社会（ソサイエテ）という高等なるものが存在している。それにたいして我が国には、世間という下等なるものしか存在しない」と。福沢が目にしていて明治初期の日本というのは、「世間」つまり人々が家や村を介してがっちり結ばれ、子は親に順々と従い、身分制の名残も残る垂直的、閉鎖的なつながりです。「世間を騒がせる」という言葉がありますが、中にいればなあなあで済ませられるけれど、外部者（よそもの）が入ってくれば排除する。これを福沢諭吉は、我が国が遅れている証拠であるとみなし、それにひきかえ西洋では庶民が役人などに向かって堂々と渡り合うソサイエティ、社会という上等なものがある、と言っているわけです。

明治国家は、まず何より国家としてつくられ、大日本帝国憲法によれば、天皇が主権者であり、臣民はそれに従属し奉公する存在でした。そういう垂直的階層的な世の中では、「社会」という概念や思想は、なかなか定着しなかったのです。

「社会」という言葉が日常語として定着したのは、1890年代と言われてます。当時『太陽』という、今で言う『文芸春秋』や『中央公論』のような雑誌で初めて「社会欄」というものが設けられました。ここで言う社会とは何かと言いますと、まず天皇を中心とした国家と政治があり、法律、経済、商業があり、それらからはみだした雑事、新聞の社会面の部分が「社会」でした。自殺や駆け落ち事件など。それと、当時ようやく殖産興業・富国強兵の掛け声のもとで工場制度が整ってきて、工業化の過程で『女工哀史』や『ああ野麦峠』で有名なように、女工さんが寮住まいをして1日12時間から16時間も働く生活に

耐え兼ねて逃げ出したりしたんですが、そういう事件を扱うのが「社会欄」でした。つまり、当時の国家の秩序からはみ出すもの、明治国家の想定する天皇と臣民の関係からはみ出すものが「社会」だ、という扱いでした。その頃の言葉では、「社会面」、「社会欄」、「社会問題」という用いられ方になるわけです。

ですから日本では、「社会主義」という主義以前に「社会」そのものが明治国家にとっては厄介なものであり、取締ないし対策を講じる対象でした。この「社会」の中から、「社会問題」を起こす工場労働者が登場し、「社会運動」を始め、国家の秩序から「落ちこぼれ」た人たちが場合によっては国家に反逆し、「世間を騒がせる」ようになりました。19世紀の末から20世紀の初めにかけて、非合法で「社会民主党」ができたりしてソシアリズム（最初は「ソシアリスム」とか訳されておりますけれども）が入ってきて、「社会主義」という言葉もようやく20世紀初め頃から日本に定着してくるわけです。ですから日本で「社会主義」という主義が生まれてきたのはせいぜい1900年ぐらい、ちょうど西洋で「資本主義」という言葉が生まれるのと同じぐらいからです。まだ100年ぐらいしか経っていないわけです。

日本の社会主義の戦前における全盛期は1920年代です。第一次世界大戦で日本がアジアでは唯一の資本主義国として大きな成功を収め、その下で社会問題がさまざまな形で盛り上がってきます。例えば京都大学の有名な河上肇先生が著した社会主義についての雑誌は『社会問題研究』という名であったわけですし、そのころ早稲田大学で始まった学生運動は「学生社会科学研究会」の結成からでした。要するに「社会」という言葉の内容は、1900年頃までは、いわば「落ちこぼれ」というか、天皇制秩序からのみ出し者であったんですが、それが徐々に大きくなって「運動」とか「イズム」になり、今日の意味での社会、つまり世間全体にインパクトを与えるようになって、「運動」や「イズム」と一緒に「社会主義」という言葉、あるいは「社会」という言葉が定着してくる。それに対して、政府の方は1922年、日本共産党が生まれるのと同じ年に、内務省に「社会局」を設けて、ついに社会を専門的に取り締まる役所をつくりました。

このように日本のいわゆる「社会主義運動」は1920年代頃から始まって、その後70年間さまざまな形で影響力を持ってきたわけですが、この度のソ連・東欧の崩壊で、再び「社会」という言葉に飲み込まれるか、あるいは別の言葉に

置き換えられるか、という感じになってきています。なにしろ日本社会党もあとどれくらい持つか、というふうになってきているわけです。そういう意味では、「socialism 社会主義」を考える場合には日本的バイアスがあり、「世間を騒がす」「社会主義」思想の「社会」という概念そのものが、日本にとってはまだまだ輸入品であり、日本で我々が「社会」と呼んでいるもののいまだ大部分が「世間」で占められているということです。

私の大学に阿部謹也さんという有名な歴史研究者がいて学長なんですが、阿部さんはこうおっしゃってます。社会主義という輸入思想で運動をやったが、日本では政治的影響力を持つことなく社会主義が消えていこうとしている、むしろこれからは「世間主義」で行くべきだ、つまり日本社会に内在し、人々のしがらみの中に入り込んで、その世間という閉鎖的・差別的なしがらみを一つ一つどうにかしようと考えていくべきだ、なにか外在的に「社会」の側から「世間」にイデオロギーを注入していけばいいという時代は終わったんだ、と。

ただ私自身は「世間主義」という考えには与しておりませんので、差し当たり、日本で社会を論ずる場合には、そういうバイアスの問題があるということ念頭に置いていただいて、社会主義の思想、運動、そして体制なり国家というものが、全体としてどういうふうに展開してきたのか、という話をさせていただきたいと思います。

社会主義思想の始まり

1820年代から30年代にかけて社会主義という思想が生まれて来たとき、それは何を指したものだと言ったのかと言うと、基本的には個人主義との対比で生まれたと先に述べました通り、1789年のフランス革命の影響が非常に大きいわけです。フランス革命のときのスローガンは、皆さんご存じの通り「自由・平等・友愛」の3つです。身分的秩序に覆われた絶対主義を中心とした社会、日本の天皇制国家も似たようなものですが、こういうものに対して、個人個人が自由であり、平等であり、かつ人々の間に友愛関係がある、そういう社会を目指して革命がおこなわれたわけです。さきほど福沢諭吉が「上等な社会」と呼んだものはこのスローガンにぴったりなわけです。そういう意味では、社会主義というのはフランス革命の申し子です。

ところが、フランス革命によって実現されていたものは何であったか。自

由・平等・友愛の内の平等・友愛というのはあまり顧みられなくなって、何よりも自由だということになりました。いわゆるリベラリズムです。その自由の中で、個人の言論の自由とか集会結社の自由とか人権とか、こういう自由が平等・友愛に結びついていくわけですが、フランス革命の自由の思想の中で、当時まさきを実現されていたのは、何よりも所有権の自由、財産の自由、そして営業権・市場の自由でした。要するにそれまで君主の許可を得なければ商売できない、あるいは高い税金を納めなければならない、という形で押さえられていたブルジョアジーたちが、商業的経済的自由というものを要求して、それが認められて資本主義的な工業化を始めていく、産業革命に入っていく。

そこで何が起こったかと言うと、自由・平等・友愛をワンセットで実現していくはずだったのに、自由が、しかも所有権を中心とする経済的自由が前に進んでいったために、逆に経済的格差が開いていくわけです。つまり不平等になっていく。しかも工業が発展していくと農村から労働力を持ってきて、農村社会にあった友愛関係もつぶされていく。ですから1830年ごろになりますと、自由・平等・友愛を実現するために行われた市民革命が実際につくり出したものは、経済的な格差と貧困であり、人々の間の関係を引き裂くことであったのではないかという批判が出てきます。

1830年代から60年代にかけて農村から都市へ連れてこられた人々は、エンゲルスの『イギリスにおける労働者階級の状態』という本を読めば分かりますが、それこそ日本の『女工哀史』と同じような状態です。もともと農業では雨が降ったりすると仕事ができせんからだいたい自然のリズムに従って働いていたんですが、工場では機械の方に合わせて人が働くということになります。それから工場主は時計を持っていて、時計にしたがって仕事をさせる。暗くなったらランプを点けて仕事をする。こういう形の労働が入り込んできまして、1日12時間から長いときには18時間ぐらい働く。しかも女子労働・児童労働を導入して急速な産業化の時代が始まるわけです。

そうすると、これはフランス革命のスローガンからするとおかしいじゃないかとなる。フランス革命のときは自由と平等と友愛を一緒に実現しよう、あるいは自由ばかりではなく平等や友愛も実現しようと言ったじゃないか、ということによって起こってきたのが社会主義の思想の始まりです。言い換えれば、フランス革命の思想のなかの平等・友愛というカテゴリーに重点を置くというのが社

会主義の理念だと言って良いと思います。

社会主義運動の展開

それを実現するために、私有財産の自由がいけないんだということで、それを制限しようとしています。だから財産共同体というのが初期社会主義のスローガンです。財産を工場主や地主がもっているからいけない、皆のものにして皆で使えば平等や友愛も実現されるんだ、と。

じゃあ財産共同体をどういうふうにしてつくるのか。実はここのところで当時の社会主義者の内部で対立が生じるわけです。ある人たちはこれをすぐにも実現するために政治家などの個人的テロルを含めて国家転覆を目指す。これはブランキなどが有名です。もう一方では、ロバート・オウエンたち。これは今で言えば山岸会などとよく似ております。生活協同組合などもそうです。オウエンは工場主でありまして、「社会全体は私有財産を中心にして動いている。しかし俺のところではあんなひどい労働はさせないし、工場で儲けたってそれで贅沢な暮らしをしようとは思わない。皆でそれを共有したい。」ということで、皆でお金を出しあって新大陸アメリカに大きい工場を作り、出資金に応じて発言権を持つという、一種の共同体を作りました。最大時 700人くらいです。このように一方ではテロル、一方では自分の周りでの小共同体という方向に分かれていきました。

その中間でルイ・ブランとかプルードンとか、そして後の現存社会主義に影響を与えたカール・マルクスの社会主義思想（と言ってもマルクス自身は「社会主義」と言ったことはたぶん1回か2回しかなくて、ほとんどは「共産主義」と言っているんですが）が発展していくわけです。財産共同体というところどう分配するかが問題ですが、マルクスの場合には生産手段を誰が持っているか、つまり所有ということが重要になります。つまり私的所有の廃止です。それと社会主義や共産主義をどうやって作っていくかというときに、自己増殖する価値としての資本の法則を社会の法則に置き換えなければならない。そのためには資本を中心にして動いている経済を全体として統括している国家権力、まあ社会を統合する機構ですね、これを変革することが問題になる。そのためにはどうしたらいいか。資本の運動を分析していくと、資本は自己増殖していく過程でプロレタリアートを創りだしていく。したがって資本の発展の中で増大し、

かつ鍛えられていくプロレタリアートが政治権力を握るようになっていかなければならない。そのための現実的な運動体として、1864年に第一インターナショナルを創りまして、イギリスやフランスを中心に、『共産党宣言』に書かれたような運動を実際を開始する。ただしその段階での運動の中心的なスローガンは、もちろん社会主義・共産主義を目指すわけですが、何よりもまず労働者階級の普通参政権の獲得であり、それから言論の自由とか集会の自由とか、あるいは学校と教会の分離とか、でした。そういう形で社会主義は思想だったものが19世紀の後半に運動になっていくわけです。

ただそれが運動になったときに、思想の段階で色々に分かれていましたから、当然運動でも色々に分かれている。マルクスは1870年頃になりますと、社会主義運動の3つの構成部分として労働組合、協同組合、それから労働者政党ということをするんですが、1875年にドイツで社会民主労働党と全ドイツ労働者協会が合体して、労働者政党であるドイツ社会主義労働者党ができて、いわゆる「ゴータ綱領」を創って運動を始めます。イギリスでは1868年に第二次選挙法改正で都市の労働者には選挙権が与えられますが、労働者政党というのはまだできてません。それが19世紀の末ぐらいになりますと、いろんな国にできてきて、マルクスの死後、1889年に第二インターナショナルが誕生します。これが今日のドイツの社会民主党とかイギリスの労働党とかの母体となります。

ただし、ドイツから始まって、思想から運動になって政党になった社会主義というのは、19世紀の末から20世紀の初めのところで、マルクスやエンゲルスが考えていたのとはやや違った展開を示すようになります。ドイツでは1880年代くらいから労働者政党の代表が選挙で帝国議会に当選するようになってきます。それが20世紀の初めの段階になりますと、ドイツの場合にはSPD（社会民主党）が50万から100万の党員、選挙の得票数も数百万という非常に大きな発展を示すようになります。第一次世界大戦の前になりますと国会議員を100人くらい出すようになります。労働者の代表を議会に出して、労働者の目指す社会主義を実現すべきだというのが第二インターの基本的な方向だったんですが、労働者出身であっても国会議員になってしまうと議員先生という形になってしまう。議員が偉くなると党の執行部が議員中心になり、また議員の数が多くなってくると議員団の決定が事実上党の決定になってくる。普通の党員と議員とのギャップが生じてきて、議員中心の政党になっていきます。

それでも第一次世界大戦の前までは反戦・平和を主張していたんですけれど

も、いざ1914年に大戦が始まってしまいますと、ドイツ社会民主党の議員たちは、全員ではないんですが、大部分は戦時公債の法案に賛成する。戦争一般には反対だけれども、しかしドイツの戦争なんだから、やはりドイツ国民としてドイツを支援しなければならない、という形で事実上大戦に賛成していくわけです。

それからロシアはどうかと言うと、この国はヨーロッパの中でも周辺のところでありまして、ドイツやフランスやイギリスに比べれば工業化も非常に遅れている。政治改革の性格からいっても、ドイツの場合は帝政とは言え一応帝国議会がありますけれども、ロシアの場合は議会さえない。その下での社会主義思想と言うと、1860年代くらいからナロードニキと言って、農民の抑圧された状態を何とかしなければというような人たちがいくつかの社会主義の結社を作るんですが、彼らのいくつかのグループが皇帝の暗殺を企てた（レーニンのお兄さんがこういうことをしたんですけれども）というんでもものすごい弾圧が加えられる。そういうことで、日本の天皇制支配もそうですけれども、ロシアの社会主義は秘密結社的に、そして堅い団結で敵の権力から身を守らなければやっていけないという活動スタイルを取っていたわけです。

ロシアの社会主義のグループは、第二インターナショナルの中では、イギリスの労働党やドイツの社会民主党やフランス社会党などに比べればずっと小さい存在であったわけですが、そういう中でレーニンが指導するボリシェビキというグループが地下から革命運動を進めていくわけです。1905年はロシアの第一次革命と言われていますが、ちょうど日露戦争の最中で、ロシア国内ではストライキが起こるわけです。そこで血の日曜日事件もありますけれども、ロシアで初めて民衆の大衆的な蜂起が起こります。それに勢いを得てボリシェビキは、弾圧されて国外に出たりしなければなりませんでしたが、それなりに組織を強めていきました。

その中で1914年に第一次世界大戦があって、しかも今まで自分たちのいわば憧れの的と言いますか、モデルにしておりました、ドイツの100人も議員を持つような大きい党が戦争に賛成していったわけです。それに対してレーニンは、第二インターナショナルは裏切った、ドイツの社会民主党は社会主義を裏切った、というふうに宣言しまして、ロシアでは別の道をとるんだ、ということで、当時社会民主主義と言われるようになっていた社会主義思想と自分たちとは違うんだということを表明するようになりました。ロシア自身も参戦してドイツ

と戦争しているわけですが、その下で社会主義を裏切ったドイツのSPDは自国の政府を支持している。それに対して我々はあくまで平和を要求するんだ、と。それから戦争というのは当然国民が動員されて、生活物資なんかも戦争のために利用されるようになります。そういう中でパンを誰にでも与えるようにしなくちゃいけない。それから農民には土地を与えなければならない。そこでパンと土地と自由というスローガンを掲げて人々に訴えます。ドイツの連中は自国政府を支持したのに対して、我々は帝国主義戦争を内乱へ、つまり、戦争の中で社会主義者は革命をちょっとやめてその政府を支持するというのではなくて、まさに戦争という混乱状態を利用して国家権力を奪取する、自国政府を敗北させてもいいんだ、こういう形の革命路線をとるわけです。それが1917年のロシア革命につながって、ロシアの2回の革命、二月革命と十月革命に結び付いていくわけです。

このあたりの問題はくまなく話せば実にいっぱい問題はでてきますけれども、細かいことは申しません。ただロシア革命というのが、戦争という状態の下で、しかもロシアという、工業的には遅れた国で労働者階級の国家をつくらうとするわけですが、当時のロシアには労働者階級なんていうのはレニングラードとモスクワのごく一部のところにしかいない。圧倒的な農民国であったわけです。いわば、戦争状態という特殊な条件下で、また経済その他が当時ツァーリ権力の下に戦争ということで国民動員されていた下で達成された革命であった。しかも十月革命からソヴェト権力をつくっていく過程で憲法制定議会選挙というのがありますけれども、十月革命が起こった後で、国民投票が行われたわけですが、開けてみたらボリシェビキは少数派だった。ですから、一方で十月の武装蜂起で獲得したソヴェト政府と、他方で憲法制定議会で選ばれた議会というもの、1918年の1月に議会が開かれるときにはちょうど対立する関係になっている。議会の方には農民の支持を得たエスエルとか、ボリシェビキとは路線の違う人々が非常に多かった。ボリシェビキはその議会をすぐに解散して、権力をソヴェトの方に一元化しまして、これが革命的な権力奪取の一つの方法なんだということで、後にいわゆるレーニン主義やスターリン主義として一般化していくわけです。

今日では十月革命のプロセスのところで、ボリシェビキは権力を握り続けたことが果たして正しかったのかどうかというふうなことが、1985年のゴルバチョフの登場があって問題にされました。ソ連解体後のロシアでは、1917年なん

てなければ良かった、我々は70年も遠回りした、という議論が噴出してきたわけです。

社会主義体制の形成

しかし、それまで思想であり、運動であった社会主義が、20世紀にはとにかくロシアで初めて実際の権力をつくったわけです。そして実際に農民に土地を与える、あるいは資本家を追い出して、すべての人に平等な賃金を保障していく。そういう政策をとることによって、世界的にはこれが非常に大きなインパクトを与えるようになります。事実、ロシアで革命が起こったということで、例えば先ほどいいましたドイツでも、SPDはいったん戦争に賛成するんですけども、それに反対したグループは戦争の末期、18年になりますと、今度はドイツ革命という形でSPDの左派や中間派の人達が加わり、それからボリシェビキの影響を受けたローザ・ルクセンブルクたちのグループが共産党をつくる。そういう形で11月革命からワイマール共和国という、これも今日で言えば社会福祉と普通選挙権という面ではきわめて重要な政策をとった新しい政権をつくる。ドイツで帝政が倒れる。こういうことが起こってくるわけです。そういうふうにして、それまで思想であり、運動であったものが、現実の国家、あるいは現実の体制になったというのがソヴェト連邦であったわけです。

ロシア革命の直後の時期、1920年代に入るまでは、レーニンたちは、ロシアだけで革命が起こったって駄目だ、労働者階級にとって本当に意味があるためには、これがドイツに拡がり、世界に拡がっていかなければならない、そうしなければ革命は維持できないであろう、ということで世界革命の一環としてのロシア革命を考えていたんです。しかし、ドイツでは革命は社会主義の方向に向かわないで社会民主主義、あるいは自由主義の方向に向かっていく。またヨーロッパの他の小さな国々でも、例えば君主制が倒れて議会制度ができたんですけども、しかし必ずしも社会主義の方へは向かわない。ですからボリシェビキ（当時もうロシア共産党というふうに変えておりますけれども）としては、とにかく労働者の国として生まれたこの体制を維持することが目的になっていきます。

レーニンが1924年1月に死んだ頃から、一国だけにつくってしまったこのソヴェト権力を一体どういうふうにしていくのかということで、レーニンの後継

者争いになりまして、有名なスターリンとトロツキーの一国社会主義論争も起こるわけです。結果的には党の書記局を握ったスターリンのグループがトロツキー派を追い出して、いわゆる一国社会主義の建設の過程に入って行くわけです。

この一国社会主義建設の最初の時期の政策は、革命のすぐ後は戦時共産主義と言いまして、他の国と講和を結びソヴェト権力を維持することが目的ということになります。農村から食料を調達したり、あるいは少しでも革命政府に反対するものはテロルを加えるということが行われ、非常にきつい統制のもとに置かれます。ですから、一応労働者の国家になったんですけれども、そして労働者にも参政権が与えられ、男女平等が一応となえられるんですけれども、逆に元ブルジョアだった人には選挙権を与えないというような形で、資本主義を復活させない政策がとられる。

その後1921-2年になりますと、NEP（新経済政策）と言って、市場経済の要素もある程度戻し、農民たちにももっと生産を自律的に増やしてもらおう、という政策を20年代に進めていくんですけれども、ソヴェトに続いて他の国が革命、社会主義に向かってくるということはどうもあまり期待できない。それで何をやるかということ、第三インターナショナルをつくる。先ほど言ったように第二インターナショナルというのは社会民主主義の流れになっていって労働党や社会党を創っていく。それに対して、第三インターナショナルは、ロシア共産党を中心にして共産主義勢力が世界革命を目指していく。差し当たりは国家はソヴェトだけだから、まず党のレベルで世界中に革命を起こすための運動体をつくるということを進めていくわけです。例えば1922年、実際には21年だと思えますけれども、日本共産党ができましたが、これも第三インターナショナル日本支部、コミンテルン日本支部です。その第三インターナショナルの支部というのを世界中につくりまして、それをモスクワから指令して革命運動を進めていく。第三インターは1943年、第二次世界大戦の最中に解散させられるんですけれども、そのまま国際共産主義運動という形で世界中に拡がっていくということになります。ですから社会主義思想と言っても、社会民主主義と共産主義という二つの大きな流れがこの時期から出てくるようになるわけです。

ロシア国内に話を移しますと、そういう形で一時戦時共産主義からNEPへということで20年代は安定してくるんですけれども、1920年代の終わりにスターリンは第一次五カ年計画を始めまして、いわゆる農業集団化、そして急速な工

業化の計画経済を推進していくようになったんです。その際に基礎になった考え方が、戦時共産主義の段階で既にある程度とられていたんですけれども、生産手段は共同所有にするというマルクスの思想を国家主義的に純化する。国家が労働者国家になったんだから国有にする。国家が皆のものなんだから、国有にすれば生産手段というものは皆のものになる。全部国家の下に置けばどこで何をどのくらい作ればいいのかということも国家で計算してやっていける。それでうまくいこう。そこで非常に中央集権的な、あるいは指令型の計画経済のモデルというものを20年代末に確立します。

しかもこの20年代末というのが非常に重要なんですけれども、資本主義社会の方は1929年がちょうど世界大恐慌、ニューヨークの株式市場で株が大暴落して始まる経済の大混乱の時代になるわけです。そこから失業が増えて、ナチが台頭してくるわけです。その時期にソ連では計画経済という形で生産力があがる。農民から強行的に生産物を収奪して、実際にウクライナあたりで何百万というものすごい餓死者が出たというふうに言われていますが、生産したのものについては一粒残らず国家に取り上げられてしまう。農村のことは当時は全然報道されなくて、工業化の成功ということだけが強調されました。それが工業生産の注ぎ込まれまして、経済成長率で言えばものすごい勢いで工業化が進みました。資本主義のもとでは恐慌で生産が落ち込み失業者があふれているところへ、ソ連は完全雇用で10%以上の経済成長をやっているという事態が1930年代の初めに現出するわけです。これがまたロシア革命の後、ついに社会主義が国家になったんだというインパクトを世界の人々に与えました。この第一次五年計画の成功、ソヴェトの工業化の成功というのが、いわゆる現存する社会主義やスターリンの名声を世界に広めるものであったわけです。

当時有名な作家アンドレ・ジイド、バーナード・ショーといった人たちもソ連に招待されまして、今でもそうですけれども、だいたい外国に招待されるといいところばかり見せてくれるわけです。そういうのを見て、「ああ計画経済というのは実にうまく行っている。労働者たちは生き生きと働いている。」というふうにして、それを自分の国に帰ってきて発表する。「資本主義の方は未来がない。それに対して社会主義はまだ工業生産の水準であるとか消費物資では貧しいかもしれないけれど、ものすごい可能性を秘めている」というようなことを書くわけです。それをまたソビエトの新聞はバーナード・ショーがこう言ったとって宣伝に使う。ですから社会主義は、この30年代の初めの時

期に一つの名声を獲得したと言えます。

それから政治の面ではどうか。資本主義国の方では日本の天皇制の下で軍部が台頭してくる。それからイタリアのファシズム、ドイツのナチズムも出てきます、30年代に。そもそもナチは国家社会主義なんて言いますがけれども、ソヴェトみたいなのをつぶすというのが大きなスローガンです。日本でも1925年に治安維持法というのがつくられまして、天皇制の政府をつぶそうという者はそれを考えただけでも弾圧される、ということが始まっているわけです。京大では1933年に有名な滝川事件がありました。そういうことで、ソ連はファシズムに対抗する平和の砦である、という考え方が30年代の半ばには出てきます。先ほど言いましたコミンテルンという共産党の国際組織が反ファシズム統一戦線を掲げまして、要するにファシズムに反対するすべての勢力が資本主義国であっても一緒にファシズムに対抗しようと言いだすもんですから、フランスやスペインでは人民戦線政府ができるんです。社会主義ではないんだけど労働者にとってためになる政策をおこなう。こういう潮流が1930年代に生まれてきます。

ところがソ連国内の方では、30年代末にはいわゆるスターリン粛清が行われます。1936年から38年までのわずか3年間の間に、最近の記録はやや少なくなってきていますが、少なく見積もって200～300万人ぐらい、多く見積もったら1千万ぐらい、正確な数は誰も分かりませんが、とにかくソヴェト国家をファシズムの包囲の下で守らなければならないということで、最初はスターリンに反対する共産党指導部の偉い人、ブハーリンとかジノヴィエフとか反対派から始まりまして、やがてあらゆる地区の黨員の中で怪しい人が粛清される。あるいは当時モスクワにいた日本人というのはほとんど死んでいるわけです。これは私は今研究しているんですが、ソ連がなくなってしまったもんですから、ロシアで今その種の資料がたくさん出てきているんです。当時モスクワに34人ぐらい共産党に関係する日本人がいて、その中でだいぶ先まで生き残っていたのは、ついこの間亡くなった野坂参三だけでして、他の人たちは20数人が銃殺、それから生き残った人でも岡田嘉子とか、少なくとも逮捕されて強制収容所に入れられる。日本帝国主義のスパイだということで。

そのあと1939年に第二次世界大戦が始まりますと、初めはソ連はドイツと不可侵条約を結んで休戦状態だったんですけども、それでもヒトラーがソ連に攻め込んでくるという事態になってきますと、スターリンもついにアメリカ

やイギリスとも手を組んで連合国になる。そのためファシズムを倒すほうの国としてソ連は生き残っていくことになります。しかも第二次世界大戦の犠牲者数だけで言いますと、ソ連が一番多いんです。そのために、ソ連の人たちもファシズムを倒すために英雄的な役割を果たしたということで、スターリンとルーズベルトとチャーチルが会談して戦後の世界の処理を決めるというのが当たり前だと受け止められるような条件が、1945年以降には生まれているわけです。そのヤルタ協定で、戦後世界をどうするかということについてある程度の取り決めが行われておりまして、いわゆる東ヨーロッパの諸国はソ連の影響下に置いてもいいと西側が言い、またソ連の方も自分たちの影響力はここまでにするという暗黙の了解の下に、ナチスによって支配されていた地域の東側の部分が社会主義を目指すようになっていくわけです。

この社会主義の目指し方というのも、今から考えれば非常にいい加減なものでした。初めは第二インター系列の政党と第三インター系列の政党とが一緒に政権をつくります。国によっては農民党なども含みました。そのうち東ドイツなどの場合ですと、労働者は団結しなければならないということで、社会主義統一党という、これまでの社会民主党と共産党が一緒になって一つの政党をつくります。ところがしばらくすると社会民主党系の人たちが追い出されてしまって、共産党系が主導権を握るようになります。初めは人民民主主義という方向で始まったんですけども、だいたい1940年代の末から50年代の初めにソ連型の社会主義になっていく。そういう形で東欧諸国、それからアジアの中国・朝鮮・ベトナム含めて、いわゆる社会主義世界体制というものを形成していくわけです。

こうして第二次世界大戦後、社会主義というのは、思想・運動からソ連で国家として実現されて、それが今度は世界体制になっていく。一時は地球の面積の3分の1は社会主義国になった、あるいは地球人口の3分の1は社会主義者になったというような話が1960年頃には「モスクワ声明」などでなされました。

「現存社会主義」の崩壊

しかし一方で1930年代の肅清で見られたような問題について、新たに民衆の側から反発が起こってくる。一番早いのは1953年のベルリン、それから56年のハンガリー、ポーランド、そして1968年のチェコスロバキアのプラハの春とい

う形が出てくる。所有権の自由を押さえて平等や友愛を実現していくという一番最初の社会主義の理念に照らしてみると、それが実現される方向に向かっていくのだろうかという疑問が大衆的に現われるようになってくるわけです。それに対して共産党の側は、プロレタリア独裁が必要であって、それを指導する労働者政党に反対することは反革命だ、ということで抑圧する。あるいはどこかの国で反対勢力が現われたときには、社会主義は平等・友愛の兄弟的關係で結ばれているんだから、すべての国が一緒になってそれを抑圧する、ということでプラハの春なんかではソ連の戦車が出て行って弾圧するということになるわけです。

もう一つの問題は、1950年代頃、社会主義を採用した諸国が、先ほど世界恐慌のときのソ連の話をしました、あれと同じような形で急速な工業化、経済発展を遂げるわけです。経済成長率で言えば、50年代には資本主義国を上回ります。宇宙飛行なんかもソ連の方が先になります。フルシチョフの時代には、あと20年ぐらいでアメリカを追い越すとまで言われるようになりました。それが60年代以降、資本主義の方もアメリカがベトナム戦争で苦しんだりオイルショックがあったりで、やがて高度成長も終わってしまいますけれども、社会主義の方も経済的に停滞してきます。しかも、資本主義の方は50年代60年代の高度成長期に、戦前段階からアメリカがとっていた大量生産大量消費の新しい経済システムを拡げて成長したんですけれども、ソ連や東欧諸国の場合は、テレビや自動車を誰にでも買ってもらうことによって市場を大きくするという資本主義の下でとられたやり方ではなくて、計画経済ですから、重化学工業優先で、ロケットは飛ばせるんだけどもともとテレビは造れない。そういう国民生活に密着した面での物資を造ることが後回し後回しにされてきたもんですから、需要がゆきわたる前に経済停滞に陥っちゃったんです。そのために国民の中からは不満が出てくる。おまけに指導者たちは、ノーメンクラトゥーラと言いますが、ソ連で言えば2億ちょっとの人口のうち約300万人ぐらいの一部の党の幹部だけが贅沢をして、残り的人たちは平等なんだけれども悪平等。底辺のところでは押さえ込まれる。

それに対する市民の反抗というものが、1989年に爆発するわけです。前哨戦は1970年代の末、ポーランドでそれまでの党の御用機関であった労働組合に対して労働者たちが「連帯」という自主労組をつくりました。それでストライキを行う。一時戒厳令で押さえ込まれますけれども、ポーランドという国はカト

リックが強い国で、教会をネットワークにして各教会の地下でビデオを観ながら民衆は「ああ、連帯はまだ地下で頑張っているんだなあ」と知りあっていたそうです。1989年になりますと、この「連帯」の力を借りなければもう国家統治がやっていけなくなります。89年の2月くらいから、円卓会議と言いますが、ポーランドの政府と「連帯」とで、どちらが上座というのを決めないで円形のテーブルを囲んだ対等の会議が行われて、ポーランドを救うために「連帯」も力を尽くす、その代わりにこれまでやったことのない自由選挙を実行する、ということ約束しまして、ヤルゼルスキーもそれを認める。そして自由選挙をやったのが6月4日なんです、これはちょうど中国の天安門事件の日です。選挙の結果99パーセントを「連帯」グループが獲得してしまいまして、その結果「連帯」グループの首相が選ばれました。それがハンガリーに波及し、東ドイツに波及し、ベルリンの壁を崩し、ちょうど今日（11月23日）あたりにチェコで劇作家たちを中心とした市民フォーラムが政府に対する抵抗運動を、プラハの春以来公然と開始しまして、ついに共産党政権を退陣に追い込む。そしてクリスマスにはついにルーマニアにも波及して、武力衝突が起りましたが、歴史的な革命が達成される。

その影響がソ連にも及びます。ソ連はフルシチョフの時代にスターリン批判を認めて、雪解けと言われた時代もあったんですが、ブレジネフ時代になりますとまた非常に抑圧的になりまして、アメリカとの関係も緊張が高まってきて新冷戦と呼ばれる時期に入ります。ブレジネフが死んだ後、チェルネンコとかアンドロポフとかが短い間政権にありましたが、1985年に共産党書記長として新しいタイプのゴルバチョフが就任します。このゴルバチョフが始めたのがいわゆるペレストロイカです。

このペレストロイカ＝建て直しというのはもともと経済の建て直しなんです。しかし、政治のシステムをそのままにして経済を建て直そうとしたんですが、とにかく官僚主義と計画経済の硬直化が進んでいてどうにもならない。そこにちょうどチェルノブイリの原発事故が起きました。飛行機事故くらいだったら隠しておけたんですが、チェルノブイリ事故はあまりにも大きくて、放射能がスウェーデンまで行っちゃった。しかもソ連はそれを隠そうとしていたというので西側から大変な非難を浴びることになります。ゴルバチョフはというと、ソ連経済を建て直すためには西側から支援を得なければ不可能だということを知っていたわけです。そこへチェルノブイリが起こっちゃったんだから、も

うどうしようもない。そこでグラスノスチ、情報公開を行うわけです。いわば経済を建て直すために人々の政治的自由を認めなければならなくなってくる。この85年から89年ぐらいまでのペレストロイカ、グラスノスチというのは、1917年に匹敵するような革命であったわけです。

それから国際関係にも、その原理を適用しなければならないということになります。社会主義国のどこかで反対勢力が出てきたらそれは社会主義全部の問題だから戦車を派遣してでも解決する、などというのはおかしい。各国の自主的な道と政治的自由を認めなければならない。その上ゴルバチョフは、その頃「新思考」「人類的思考」というのを主張します。それまでは階級闘争を中心にして考えてきたわけですが、例えば核兵器を考えてみれば、これはもう資本主義も社会主義もないわけです。つまり階級的課題よりも人類的課題の方が優先順位が高いと。さらに環境・生態系の問題。チェルノブイリの場合は、牛乳も飲めなくなったし小麦も食べられなくなつた。同じようなことは当時資本主義の方ではエコロジーということで問題になってきましたが、要するに地球生態系全体に大きな変化が起こることによって我々の生きる根拠そのものが変わってくる。それをゴルバチョフは「人類的思考」として考えたわけです。

実はすでに、彼は東ドイツの革命のときに、ホーネッカーではもう駄目だ、彼を倒さなければ駄目だというようなことを、周りの人にそつと書いていたんです。だからゴルバチョフは自ら東欧諸国の革命を誘発したわけです。

それがソ連にも跳ね返ってきて、ソ連もこのままでは駄目だということで、新しい憲法がつくられる。それまでソ連という国は、共産党の代表が国家の代表として条約を結んだりしていたんですが、国家システムと党を区別しまして、さらに共産党以外の政党も認めるということになりました。ただしソ連の場合には、それまでの歴史があまりにも長かった。あの大きい国を共産党という組織で押さえていたんですが、その絆がバルト三国あたりからゆるんでくる。そういう下で改革派と守旧派との間で対立が激しくなって、91年の8月革命と言いますか、クーデターに至りまして、それをエリツィンが救って保守派の手から解放されたゴルバチョフが共産党を解散するということになりました。それによって事実上ソ連邦はなくなったんですけども、公式にはその年の終わりに15の共和国に完全に解体して、モスクワの辺りはロシア共和国になり、それからレニングラードというレーニンの名前を付けていたところはサンクト・ペテルブルクという昔の名前に戻りました。以上が大雑把に言って体制として

の社会主義の歴史なんです。

自由・平等・友愛

その中での問題というのは、社会主義はもともと思想的には自由に対する平等・友愛という原理で始まったんですが、それが運動になり、そして国家になったときに、労働者階級の代表である共産党が事実上一党支配を行なう。かつ国家の下にあらゆる生産手段を集めて、すべてを国有化することによって、財産共同体をつくるという方向に向かっていったんです。マルクスも財産共同体思想から資本の原理に対抗して労働者の原理に基づいて新しい社会を作らなければいけないというときにはプロレタリア独裁という概念を出していますから、マルクスにも責任無しとはしません。要するに社会が問題であって、いい社会をつくらなければならぬだけども、そのためには国家をなんとかしなければならぬ。まず国家をとってその国家によって新しい社会をつくるという形になった。レーニンはそれを極端にして、国家権力を握ることが社会主義のすべてであるかのような思想に社会主義を読み換えたわけです。さらにスターリンは、いわば朕は国家なりという形にしてしまったわけです。このように社会主義と言いながら、実際には国家主義になってしまった。これが私が現存した社会主義について考えているもっとも基本的な問題です。

もともとの社会主義の思想の原点について言えば、はじめは自由というのを否定したわけではないです。所有権の自由とか営業の自由とかを中心にした経済的自由に対して、言論の自由とか政治的自由とかいう意味での自由を守るというのは、社会主義にとってむしろ重要な問題だったんです、初期社会主義者にとっては。それが国家の方に重点が移っていくと、自由というのはブルジョア的なものだということになってしまった。

つぎに平等。産業革命で不平等が拡大してきたのでなんとか貧富の格差を是正しようというのが社会主義の原点だったんですけれども、ソ連型の国家主義的社会主義の下でつくられたのは何だったのかと言いますと、事実上共産党独裁の下で、一部の共産党につながる人々は物質的豊かさや特権的な社会的地位を独占し、そして残り的人たちは悪平等という形で画一化される。たとえば学校教育でも、私昔東ドイツにいたときに体験したんですが、大学にマルクス・レーニン主義という課目がありまして、試験で共産党宣言の4つの意義につ

いて述べよなんていう問題が出るわけです。この4つというのは大体誰でも暗記してて、ポイントはこの4つの順序を間違えないで書くことなんです。それから賃金についても、ある人とある人とが平等な賃金を受け取るべきであるというときに、その仕事の中身をどう評価するかはものすごく大変なことでありまして、資本主義の下でも大きな問題です。たとえば中国の場合ですと、肉体労働はきつい労働だろうから賃金を高くして、大学の教師は本なんか読んでるだけで役に立たなくて、しかも政府に文句言ったりする奴が多いから、低くすると。こういう制度がいったんつくられて、それがずーっと固定してしまって、均一主義、画一主義という形で平等主義が展開してきたわけです。

それから友愛。友愛というのが本来最も根底にあった思想だと思うんですが、労働者階級の権力をつくり、労働者階級の国家をつくり、その労働者階級の味方が共産党であり、共産党に反対するものは反革命であると。ロシア革命から戦時共産主義のときに原型がつくられて、粛清のときに社会全体に広げられたあの原理によって、にこにこ笑いながら話している相手の人が本当に自分の友人であるかどうか全く分からない奇妙な国家ができてしまったんです。建前のうえでは友愛国家であり連帯国家であった。しかし実際には、東ドイツがなくなつたあとシュタージといわれる秘密警察の資料が暴かれて今どんどん出てきていますが、これを見ると、奥さんが旦那を売っていたとか、親友と思っていた人がずーっと国家に秘密を売り渡していたというふうな事例がたくさん明らかになっています。むしろ疑心暗鬼で人間関係が引き裂かれるような状況をつくり出すということしかできなかったんです。

そういう意味では、自由も平等も友愛もなかった。ではなぜ人々はそんなものについていったのか。その国のなかの人たちは、とくに反対派というのは、肉体的にも抑圧されますからしょうがないんですが、それでは日本の大学の教師、私自身もそうですが、それから多くの世界中の人たちは、一体なんだったんだろうかという問題になるわけです。それを全面的にお話する時間はありませんが、要するに資本主義の問題です。社会主義が崩壊したことで資本主義の方が良くなったと言われますが、果たしてそうなんだろうかと。つまり本来の社会主義の思想の観点から見ると、自由で平等で友愛な社会をつくるのが目的なんですけれども、資本主義の方もこれはつくれなかった。ただ物質的豊かさという点では、フォード主義段階の大量生産・大量消費というあり方のなかで、例えば労働者に高賃金を与えてそれで消費欲求を刺激し市場を作り出すという

ところまでは、資本主義の方も変わってくる。国民に福祉という形で公的な給付を行なって、先程言いました社会問題、つまりホームレスの問題などをできるだけ小さくして、そしてなんとか資本が運用されていくようなシステムをつくるという意味では資本主義は社会主義より優位に立った。

しかし社会主義が当初問題にした平等・友愛という点ではどうか。平等ということについて言えば、1950年から90年までの40年間に地球の人口が2倍になり、生産力が27倍になり、世界貿易の量が50倍くらいになってるんですが、その間に先進国と後進国との格差がものすごく開いています。しかも今アジアでNICsとかNIESとかよばれる地域がものすごい勢いで工業化に入っていますが、これが先に示したようなペースで経済発展を続けていけばどうなるかということは、非常に簡単なことです。まずフロン。今先進国でいろいろ規制しようとしています、冷蔵庫が世界中に普及するということになりますし、自動車を中国に何百万台と、それからアフリカにも走らせるということになる。それによって地球の温暖化が進み、北極と南極の水が解けて海面が上がり、どれくらい上がるかには諸説ありますが、とにかく相当大きな変化がある。とくに地球人口の3分の1を占める中国とインドが今の先進国のような経済発展を続けていったら確実に地球は壊滅的な環境破壊に立ち至ることになるわけです。

そうするとまさに振り出しに戻る。営業の自由、経済的自由だけでいいんだろうかという問題がもう一度、社会主義が産業革命のときに問題にしたのとは全く違った意味で、今出てくることになります。私はそれに対しても、基本的に自由・平等・友愛の原理ないしは市民社会の原理でいいと思っているんですが、ただしいくつかの組み替えが必要になってくるわけです。

一つは自由という場合に、経済的自由・営業の自由・所有権の自由というものを中心にした自由から、何よりも人々の様々なコミュニケーション、つまり一部の専門家や党が物事を決めていく自由から、誰でもが参加し、情報を受け取り、誰でもが決定に加われるような意味での自由というものをまずつくっていかなければならない。

平等。実は最近では平等というスローガンはあまり使いません。公正と言います。なぜか。一つには現存社会主義の下で平等というスローガンが使われて、画一主義のイメージが付きまとっているからです。先程も言いましたが、平等というのをどういうふうに決めるかというのは非常に難しいわけです。さらに自由と平等というのを両立させるというのは、これは民主主義の問題なんです

が、哲学的にも難しい問題を孕んでいまして、フェアであるとかアンフェアであるとかいうふうに、公正というカテゴリーで考えたほうが良い。違いはあるけれども、みんなが合意しあえるような関係。そういう意味での公正。

友愛。これは日本語だから友の愛になってますが、ドイツ語で言うとBruderschaft。フランス語ではFraternite。これは男性形なんですね。Bruderというのは兄弟です。女性が入ってない。マルクスにしても第一インターナショナルの正式名称はWorkers Mens Asossiasionといった。だから19世紀においては、実は友愛のなかに女性が入ってなかったんです、人類の半分が。これを今の段階で考えるならば、友愛という言葉は、少なくともヨーロッパではいけない。それでどういう言葉が使われるかということ、solidarity 連帯ですね。ポーランドで現存社会主義を変革していく母体となったのがまさに「連帯」という自主管理労組ですが、その連帯。これは中性名詞ですので女性も一緒にやっている。

エコロジーとエルゴロジーへ

こういうふうに自由・平等・友愛を自由・公正・連帯に組み替えて、労働問題の解決とか環境生態系問題の解決というのを入れれば社会主義になるかということが、今日のまとめになるわけです。先程言いましたように、それぞれの言葉、それぞれの概念というものには、例えば振り返ってみればキリスト教のなかにも社会主義思想みたいなものは入っていたわけだし、仏教のなかにもエコロジーみたいな考え方が入っているわけです。だからふりかえてみれば、何でも社会主義になるかもしれません。実際カウツキーという人が19世紀の終わりから20世紀の初めの段階で、共産主義思想・社会主義思想の起源というものを古代の宗教から引っ張ってきたりしたことがあるんです。しかしそれを社会主義と呼ぶかどうかというのはまた別の問題でして、少なくとも社会主義ということをする人たちが、どれだけ他の人たちにコミュニケーションできるかという単純な問題です。私自身は社会主義ということに反対はしません。しかし最近、もし社会主義と言う場合には自由社会主義、あるいは社会中心主義、つまり国家主義ではなくて社会主義、あるいは自由を伴った社会主義という言い方で、かならず注釈を付けるようにしてるんです。そうでないともう社会主義という言葉の中には現存した社会主義の70数年の歴史が深くしみ込んでいます

から、ただ社会主義というだけでは社会主義思想は復興できないと思います。

もう一つは、これは以前から言っていることですが、デモクラシー、民主制の問題。私はむしろこちらの方が重要な原理だと思います。なにしろデモクラシーというのは古代ギリシアから2千年生き延びている生命力を持った言葉であります。このデモクラシーの原理のなかに、社会主義の思想、社会主義の概念そのものも十分組み込んでいけるのではないかと思います。

ただ社会主義運動を原点に立ち戻った形では私は支持しますし、それを発展させる必要はあると思っています。その上で、それは社会主義と言ってもいいし民主主義と言ってもいいんですが、現在の市場経済中心の社会で、資本がどんどん蓄積されていって人々を競争に駆り立て、地球環境を壊していく原理への対抗原理という意味では、おそらく社会主義とか民主主義とかいう原理よりも、エコロジーとか、それからもう一つはエルゴロジーとかの方がおそらくインパクトがあり、また生き延びていこうと思えます。

エコロジーという言葉が生まれたのは20世紀の初め頃です。ヘッケルという生物学者が言い始めたらしいですが、広がったのはこの20年ぐらいで、特にローマクラブという世界の賢人会議みたいところで地球環境が危ないということが1970年代のはじめに言われてからなんです。20年でもう地球の全体に広がり、しかも地球環境サミットのようなものも開かれるようになった。社会主義という言葉が生まれてから社会主義インターと言いますか、第一インターがつくられるまで、30年から40年かかっているんですけども、エコロジーの方は言葉が生まれ、地球的ネットワークがたちまち生まれ、政府のなかにまで定着させるのにたったの20年で進んできている。ご存じのように1992年のブラジルのサミットで、国連加盟国数よりも多い地球 187カ国の政府が集まって、NGOも集まって、リオ宣言というのを出示して、地球環境を守っていこうということになった。それほどにもうインパクトを持ってきているんです。

もう一つのエルゴロジーというのは、それを身体と言いますか、個人のレベルに受け止めた思想でありまして、エルゴンというのは労働という意味のギリシア語なんです。エコロジーという言葉とほぼ同時に同じくヘッケルがつくっているんです。エコロジーは自然全体の循環、エルゴロジーは身体の循環です。つまり自然と人間の関係のなかで、エコロジーというのはエコノミクスでは壊されてしまう。つまり、生産流通消費というサイクルでいくと、ゴミの問題をどうする、自然の資源をどうする、というようなところまで扱って、考え

直そうとするのがエコロジーです。いわばエコノミクスを包摂して批判している。

それに対してエルゴロジーの方は、エルゴノミクスというものに対して出されたものです。エルゴノミクスというのは人間工学ですが、これはつまりエコノミクスに適合的なように人間の身体を合わせていく。具体的には、二交替制でやるのと三交替制でやるのとどちらが効率がいいとか、ベルトコンベアーの速さはどれぐらいまで肉体的に耐えうるのかとか、こういうことを研究するのが人間工学。まさに24時間働けるようにしようとしたのがエコノミクスとエルゴノミクスなんですね。しかし今やこれらは限界にきていると思います。人の身体を働かせるだけ働かせるというのは自然の限界を超えているわけですから。

それに対して、人体をもう一度自然のなかに戻し、人間の身体だって自然の一部だ、身体のなかにも体内時計がある、だからあんまり無理すると過労死する、ということで人間がもう一度自然のリズムに立ち却って、この200年資本主義も社会主義もたどってきた、せっせせっせとものをつくり出すような競争から一步身をひいたところで社会を見直して見ようじゃないか、という思想がエコロジーとエルゴロジー。エコロジーはグローバルの方へ、エルゴロジーは個体の方へ引き付けて考える。私はそういう観点で社会主義を見直していくべきだと思います。

なぜならば、先程は国家のレベルで言いましたが、もう一つ重大な問題は、社会主義は初めは平等・友愛から出発したのに、結局資本主義という西洋近代から生まれた生産力を拡大する原理に対して、自分たちの方がもっとものをいっぱい作れるよという生産力主義の方向に向かってしまったわけです。国家を持った辺りから。20年経ったらアメリカに追い付け追い越せと、今は貧しいけれども社会主義になったら資本主義と違って資本家がいらないんだから豊かになるよと、そんなばら色のことを言ってきたわけです。私は、もし社会主義が本当に生き残ろうとするのであれば、社会主義が資本主義より物質的に豊かになることはありえない、むしろそのテンポをストップするための思想であると、はっきりと言うべきであると思います。もしそうでなければ、社会主義というのは無意味だと思います。

(1993年11月23日、京都大学11月祭にて)

【加藤哲郎氏略歴】

1947年岩手県生まれ。

東京大学法学部卒業。

現在、一橋大学社会学部教授。

著書 『国家論のルネサンス』（青木書店、1986年）

『東欧革命と社会主義』（花伝社、1990年）

『社会主義の危機と民主主義の再生』（教育資料出版会、1990年）

『コミンテルンの世界像』（青木書店、1991年）

『社会主義像の展相』（編著、世界書院、1993年）

など

民主主義をめぐる

— 加藤哲郎氏講演を聴いて —

菊池久彦

はじめに

今回の加藤氏の講演は、いわば社会思想史講座の社会主義概説篇と言ってよく、従来の社会主義に対する評価は、むしろ様々な著作に詳しく展開されている。講演ではそれを踏まえて、今後の展望を述べかけたところで時間切れ、ということだと思う。本稿では著作と合わせて少々の感想を述べてみたい。

講演を聴きながら、私は、初めて加藤氏の著作を読んだときのことを思い出した。その著作『東欧革命と社会主義（以下、『東欧革命』と略す）』は1990年3月に出版されている。未だ、前年の中国「6・4事件」および東欧の体制変革の余韻覚めやらぬ時期である。

1989年当時、私は大学四回生であり、卒業後どのように生活していくべきか決めあぐねていた。もともと現在の社会体制に容易に同調できる性格でもなく、また前の天皇のいわゆる「Xデー」状況を体験したこともあり、素朴ながら「この社会をどうにかしなければ」という気持ちが芽生え始めていた。その際、否定されるべき「この社会」に対置するものとして、「社会主義・共産主義」があった。もちろんそれは、既存の社会主義「国家」を承認するという意味ではなく、また確固たる理念として把握されたものでもなかった。が、ともかく、資本主義（あるいはその国家）に対する社会主義の優位を漠然と信じており、この信念の背景には、やはり社会主義「国家」の存在があったのだと言える。ところが、中国「6・4事件」や東欧の体制変革の過程では、「社会主義・共産主義」が、依拠すべき民衆自身によって、体制どころか理念もろとも否定されたのである。当然にも大きな衝撃を受けたし、何よりもこの事態を思想的に整理する必要に迫られた。こうした時期に『東欧革命』に出会った。

I

『東欧革命』の基調は、「国家権力の社会による再吸収」というマルクスの観点の復権、およびここからするレーニンの国家観の批判にある、と言われる（第一章）。簡単に内容を記せば、まず、「東欧革命」が市民を主体とする「『市民革命』であり、『民主主義革命』である」（p.9）と捉えられ、その目的は「参加と自己実現に通じる『民主主義』」（p.32）の獲得であった、と言われる。ここで「民主主義」は「プロレタリア独裁（以下「プロ独」と略す）」と「中央集権制」に対置する概念として、「多元主義的民主主義」と定義される（とりわけ、「プロ独」における階級還元主義と独裁形態そのものの恣意性、「中央集権制」における画一化傾向が批判されている。）。

次に、「東欧革命」は「プロ独・中央集権制・前衛党」などの概念を軸とするレーニン型の社会主義に対する否定であることから、レーニンの『国家と革命』における国家観が批判される。そこでは、レーニンの国家観が通常言われるようにマルクス自身の国家観の継承ではなく、むしろエンゲルスの多分に道具論的な国家観を下敷きにしたものであることが文献学的に証示される。例えば、レーニンはマルクスの『フランスの内乱』を採り上げる際、パリコミュンに「プロ独＝社会主義国家」の一形態として捉えるが、マルクス自身は単に労働者の政治権力として、国家と等置はしなかった。また、同じくパリコミュンにおいて「粉碎」され「置き換え」られるべき「国家機構」に関しても、レーニンがそれを「軍事的、官僚的抑圧機構」と一面化して捉えているのに比して、マルクスは軍隊、官僚といった「物質的抑圧」の機構と聖職者、裁判官といった「精神的抑圧」の機構を分けて考えている。加藤氏はこのように述べる。それ故ここからの帰結として、レーニンは国家の「物質的抑圧」の機構を粉碎し、それを労働者のものに置き換えさえすれば、国家機構にまつわる問題は解消される、と考えるのに対し、マルクスは「物質的抑圧」の機構を粉碎しつつ、「精神的抑圧」の機構（アルチュセール流に言えば、「国家のイデオロギー装置」）に対する闘争（即ち、社会の疎外態としての国家を社会へ再吸収すること）を同時に行うべきだ、と考えることになる。つまり、マルクスはパリコミュンの教訓から「国家そのものにたいする革命」という視点を導出し、それを自らの主題としたのだが、レーニンはそうした視点を欠落させたが故に「国家そのもの」を手つかずのまま放置することになった。

加藤氏はこう結論づけた後、更に「国家の死滅か、廃絶か」という問題をたて、前者をレーニンの立場、後者をマルクスの立場として考察している。詳し

い内容については省略するが、先のレーニンの国家観の一面性が、「国家権力の奪取—国家の死滅」、つまり「プロ独」から、あたかも自然消滅的に行政も含めた政治の死滅に、従って民主主義の死滅に至る、というユートピア的な構想を招来すること、逆に「国家そのものにたいする革命」というマルクスの見地からは、社会の公共的機能としての行政運営、その際の組織形態としての民主主義を不可欠のものとし、それを土台に国家を社会に解消させる（「国家の廃絶」）という構想を招来する、と指摘される。

国家論の専門家だけあって、非常に説得力のある叙述である。今のところ具体的に原典に則した検討はできないが、従来の「社会主義・共産主義」を思想的に総括したものとして、有力な参考文献であり続けることは間違いない。

II

さて講演後の質疑応答の際、私は二つの質問をした。一つは「『プロ独』には救うべき内容があるかどうか」、もう一つは「『中央集権制』と『責任の分散』について」である。当日は趣旨を述べる暇がなかったので、ここに記す。

これらの質問は『東欧革命』を読んで感じた疑問を背景としている。それは「民主主義」を巡る問題である。先に触れたように、加藤氏は『東欧革命』の中で、従来の社会主義の欠点として「プロ独」と「中央集権制」を挙げ、それに「民主主義」を対置する。周知の通り、「プロ独」という権力形態が「階級＝党＝党官僚」の専制として機能し、「中央集権制」という機構がそれを補完することによって、国家による民衆への抑圧が行われてきたことは歴史的事実である。この事実が非常に重いことは万人が認めざるをえない。しかし、事実の承認がそのまま普遍的命題へと拡張されうるのかどうか。

先ず「プロ独」についてであるが、先述の通り、加藤氏は一方でレーニンの「民主主義＝国家」という図式を批判する。つまり、レーニンは「民主主義」を国家に限定することによってその範囲を狭め、「民主主義」問題を国家権力の運営主体の問題、即ち階級へと還元してしまったが、これは間違いであり、「民主主義」は国家以外の様々な次元、社会的単位においても妥当するものである、というわけである。また他方で、こうした「階級還元主義」がプロレタリアートという特権的主体の専制を生み出し、エコロジー、フェミニズムなどの課題やその主体を除外することになった、とも言われる。

しかし、「民主主義」それ自体は形式であり、それは人々の様々な質的多様性を一旦「量」へと還元し、それによって或る集団が他の集団に自らの利害を強制することを意味する。従って、これを「国家形態」として捉えることも可能であろう。そこで問題は、レーニンが「民主主義」を国家に一面化し、それ以外の形態を考えなかったか否かということになる。『国家と革命』におけるレーニンには確かに一面化傾向が強いが、この著作の書かれた時期（国家権力の奪取を目前にした状況）を考えれば、「プロ独」樹立後にレーニンが如何に考え、行動したのかを合わせて追求することは不可欠であろう。「プロ独」も国家である以上、レーニンがその死滅を望んだことは間違いない。現実に容易に死滅しない「プロ独」をどうするか。ここにおける実践は、現在的にも重要な教訓となるであろう。

また「階級還元主義」について言えば、プロレタリアートを経済主義的に捉えるのではなく、新たに建設されるべき社会との関係において捉えるならば、プロレタリアート概念の廃棄ではなく、逆に様々な現実的諸問題を含み込んで、プロレタリアート概念をより豊富にしていくことは充分可能であるように思われる。確かに、様々な諸課題自身の固有性は承認されねばならない。しかしそのことは、諸課題を貫く何らかの普遍性の存在を否定しはしないのである。当然これは、「プロレタリアート=普遍」という命題を無前提に認めることではない。むしろ実際に普遍的な質が獲得されていれば、それにいかなる名称を被せてもよいのである。

次に「中央集権制」について加藤氏は、レーニンの「民主主義的中央集権」が後に「軍事的集権」(p.36)へと固定化されたことに対し、レーニンの「民主主義」理解の狭さ、あるいは制度的な「民主主義」の欠如という点から批判を行う。しかし、ここで「民主主義」の対置は有効なのだろうか。

「中央集権制」とは、中央に権限が集中する、という形式を意味している。だから多様な形態（「軍事的集権」も）があり得る。各国家、地域社会の動向がかなりの程度世界的に波及する現在、世界全体を視野に入れない個々の単位の決定は成立しない。また、世界レベルでの直接民主制は物理的に不可能である。従って、いかなる行政形態であれ、「中央集権制」とならざるをえない。他方、先述のように、「民主主義」一つの形式なのであり、両者は原理的には矛盾しない。とすれば、問題は「中央集権制」や「民主主義」という形式如何ではなく、その内容にあると言える。これらの形式を目的とした場合、それは

往々にして単なる制度に墮する（日本社会を想起されたい）。が、制度に留まらず、実現されるべき社会の内容を深めていくための条件として利用するならば、大いに意味のあるものとなろう。そして、それは民主主義以上のものへの眼差しを含んでいるのである。

「東欧革命」で目指されたのも、西欧的「民主主義」の復権のみではなく、それと同時に「民主主義」を条件として、各々の問題意識をいかに社会に反映させるか、ということだったのではないか。更に言えば、ここでこそ、社会＝世界全体の計画に責任を持ちつつ自らの問題意識を決定していく、つまり「責任の分散と決定の集中」という「中央集権制」の内実が問われるはずである。

概して、「民主主義」を巡る加藤氏の叙述は、内容よりも形式の面で、「民主主義」そのものの優位という位置からなされているように見受けられ、この点を詳しく聴きたいと思ったのである。質疑応答は、残念ながら、当日の時間の制約もあり、また質問自体の不備もあって、「すれ違い」に終わった。

III

以上、加藤氏の講演、というよりも『東欧革命』を題材に感想を述べた。政治学の門外漢、しかも浅学非才の身である故、的外れの批判も多いと思う。特に第四章における、マクファーソン、ヘルド、およびラクラウ、ムフなどの政治理論を参考にした、「民主主義」の内容面での考察については、自らの力量のなさから、後の課題とせざるをえない。また社会変革の主題、或いは新たに建設されるべき社会の有り様（加藤氏はこの点について、「エコロジーとエルゴロジー（自然全体の循環と身体の循環）」というテーマのもとに講演の最後のほうで述べておられる。）に関しても、魅力的なテーマであるが、今回は感想を述べることができない。どうか、御容赦願いたい。

今回の講演は、「考えねばならない」と思いつつ怠惰に任せてきた問題について、再び検討の機会を与えて頂いたという意味でも有意義な講演であったと思う。加藤氏に感謝を述べるとともに、更に精力的な御研究を期待したい。

※ 文中での引用は、全て、加藤哲原著『東欧革命と社会主義』花伝社、1990、からのものである。

【講演】

理念としての民主主義 実在としての民主主義

田畑 稔 (季報『唯物論研究』編集長)

「実在する社会主義」という言葉で我々が呼んできたその体制が、少なくとも東ヨーロッパ部分で崩壊し、それに伴って我々の時代の多くの左翼がいろいろな形で影響を受けてきた社会主義の理念も共に崩壊する、そういうプロセスが進みました。同時に、戦後国際政治の基本的な枠組みであったアメリカを中心とする自由主義圏とソ連を中心とする社会主義圏との対立も崩壊したわけで、その後我々の眼はどこに向いているか。今までほとんどの日本人は、実在する社会主義を全体主義として自己了解してきた。それが崩壊して、その理由として市民の民主主義を構造化できなかつたからだ、と言われます。しかしそれによって逆に、我々日本人自身が今まで「民主主義陣営」であると自称してきたことの内実が問われている。今まで見えていなかった自分たちの足元が次第に見えてきたという意味で、実在する社会主義論から実在する民主主義論へと議論を進めていくことが必要になってくるのではないかと思います。

私自身の考えとしては、日本の戦後の民主化というものはグラムシの言う「受動革命」だったというのが大きな特徴だと思いますが、そこにある種の限界が来ています。そういう意味では、一種の深刻な補完的変革（制度変革のみでなく政治文化の変革）が必要なのではないか。かつて実在する社会主義の内部で知識人達の反乱があったときに、彼らは資本主義を求めたわけではありません。例えばある東ドイツの歴史家は「インフラフォルマツィオネルな革命」、「基盤構成的革命」という言い方をしていましたが、失敗に終わったとはいえ、社会主義の民主主義的基盤を構成するような補完革命を要求したとも解しうるわけです。日本でも「実在する民主主義」についての「補完革命」、「基盤構成革命」をするぐらいの覚悟がなければいけないのではないかと。これがまあ、私の基本的な立場であります。

4. 17 (土) 第10回例会 (新歓特別例会①)
「存在と自由とむなしさについて—哲学の初心にかえて—」
4. 24 (土) 第11回例会 (新歓特別例会②)
「プラグマティズムとマルクス—言語と言語共同体とその土台—」
5. 15 (土) 第12回例会
「マルクス『経済学・哲学草稿』を読む・第1回
〈疎外された労働〉」
5. 29 (土) 第13回例会
「マルクス『経済学・哲学草稿』を読む・第2回
〈私的所有の関係〉〈私的所有と労働〉」
6. 19 (土) 第14回例会
「同一性と意味」
7. 17 (土) 第15回例会
「マルクス『経済学・哲学草稿』を読む・第3回
〈私的所有と共産主義〉」
10. 9 (土) 第16回例会
「マルクス『経済学・哲学草稿』を読む・第4回
〈欲求・分業・生産〉〈貨幣〉」
11. 13 (土) 第17回例会
「現存社会主義の崩壊とレーニン主義
～加藤哲郎氏の社会主義崩壊論～」
11. 23 (祝) 11月祭講演企画
「現存社会主義の崩壊とその後」加藤哲郎氏
12. 11 (土) 第18回例会
「ネパール農村の貧困と都市への人口流出
～カトマンズの児童労働をめぐる～」

『逍遙』の活動停止について

～後記にかえて～

1992年4月に発足した京都大学哲学・科学研究会『逍遙』は、諸般の都合で、この『逍遙』第2号の刊行を以て活動を終えることになりました。「たった2年間で消滅するなんて」とお叱りも受けましょうが、弱小研究会で「よく2年間持ったなあ」という気持ちもあります。

研究会にせよ何にせよ、協同してことを進めるには、何らかの理念が必要となりますが、この点が不十分だったと反省しています。『逍遙』としては、単なる勉強会ではなく、各人の自発的な努力の提供によって支えられる自由な研究会運動であることを目指しましたが、実現しませんでした。これは単に運動のあり方の問題としてでなく、人間がいかにして自律的かつ協働的に生きることができるといふ課題を突き付けるものとして受け止めたいと思います。

もちろん、『逍遙』がすべて無意味であったわけではなく、理論的にも実践的にも成果があったことは確かです。それはそれとして評価しつつ、見えてきた課題をどう解決していくかが問題となりましょう。とりあえずは一つの試みが終了したということです。

講演に来てくださった田畑稔氏、加藤哲郎氏、お手紙を下された方々、講演会に参加された方々、その他『逍遙』に関わったすべての方々に、感謝いたします。今後は、一人一人がそれぞれの分野で新しい世界観・人間観を模索していくことと思います。

1994・4・17 稲岡

『逍遙』は、京都・あ一す書房（京大北側）と東京・模索舎（新宿）で販売しています。直接お申し込みの際は、下記までご連絡ください。お便りなども下記まで。

〒606 京都市左京区吉田中大夫路町34奥山方 稲岡義朗

☎075-751-6430

1994年4月30日発行 定価500円

